



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月13日

上場会社名 日本マイクロコーティング株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5381 URL http://www.mipox.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 管理本部長 (氏名)折登 進 TEL (042)543-4711
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	779	24.6	13	-	12	-	33	-
22年3月期第1四半期	625	39.4	246	-	250	-	260	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	.28	-	-
22年3月期第1四半期	25	.60	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	5,731		3,796		66.0	371	.25	
22年3月期	5,901		3,878		65.5	379	.61	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,779百万円 22年3月期 3,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
23年3月期	-					
23年3月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,641	19.2	57	-	48	-	45	-	4	.44
通期	3,408	13.1	130	-	103	-	94	-	9	.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	10,696,320株	22年3月期	10,696,320株
23年3月期1Q	515,028株	22年3月期	514,988株
23年3月期1Q	10,181,319株	22年3月期1Q	10,181,372株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を完了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策効果や新興国向け輸出の好調により景気回復の動きが見られるものの、依然として雇用環境は厳しく、加えて円高の進行もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループにおきましては、前期まで製造拠点の集約、開発体制の再構築、リストラによる固定費の削減、不採算事業の見直し等々の経営合理化を推し進め、当期において黒字転換が可能な経営基盤を整えてまいりました。加えて、当社の強みである研磨・塗布技術を基盤とした、経営基本方針「総合研磨メーカーを目指す」「機能性薄膜塗布メーカーを目指す」を当社グループ丸となって実行し、業績回復に取り組んでまいりました。

その成果として、売上高に関しましては、当社の強みである研磨関連事業におけるポリッシングフィルムを中心に既存市場に拡販した結果、増収増益に寄与いたしました。機能性薄膜塗布事業では、これまで培った塗布技術を応用した当社オリジナルの機能性フィルムである、ハードコートフィルムが大手顧客での量産が始まり、今後の売上増加が期待できる状況となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は7億79百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益13百万円（前年同期は2億46百万円の営業損失）となり、4年半ぶりの四半期営業黒字となりました。

しかしながら、円高の進行により営業外費用として為替差損22百万円が発生し、経常損失12百万円（前年同期は2億50百万円の経常損失）、四半期純損失33百万円（前年同期は2億60百万円の四半期純損失）となりました。

事業別売上高の状況

事業別売上につきましては、次のとおりであります。

・研磨関連事業

() ポリッシングフィルム売上高は、5億25百万円（前年同期比39.2%増）となりました。当社の強みである光ファイバー関連市場、ハードディスク関連市場等においてグループ全拠点での拡販と市況回復の相乗効果の結果、大幅な増収となりました。

() ポリッシングリキッド売上高は、97百万円（前年同期比29.3%減）となりました。主要用途のハードディスク関連市場にて、顧客の使用量改善と販売価格低下により減収となりました。

() ポリッシングパッド売上高は、91百万円（前年同期比406.5%増）となりました。主要用途のハードディスク関連市場にて、ワイプテープの採用により売上が増加し、大幅な増収となりました。

・機能性薄膜塗布事業

() 機能性フィルム売上高は、2百万円（前年実績なし）となりました。当社オリジナルのハードコートフィルムが大手顧客での量産が始まり、第2四半期以降増収が期待できる状況となりました。

() 受託製造売上高は、20百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

所在地別売上高の状況

所在地別の業績は、次のとおりであります。

() 日本

日本の売上高は、5億21百万円となりました。日本国内でのポリッシングフィルム増収に加え、海外市場でのポリッシングフィルム売上が増加しました。その結果、セグメント利益は9百万円となりました。

() マレーシア

マレーシアの売上高は、3億66百万円となりました。主力のハードディスク関連市場での売上が増加しました。その結果、セグメント利益は2百万円となりました。

() 中国

中国の売上高は、2億32百万円となりました。主力の光ファイバー関連市場での売上が増加しました。その結果、セグメント利益は9百万円となりました。

() 北米

北米の売上高は、1億41百万円となりました。主力の光ファイバー関連市場での売上が増加しました。その結果、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は57億31百万円で、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金の減少95百万円、商品及び製品の減少30百万円等によるものであります。

(負債)

負債の部は19億34百万円で、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。主な内容は、借入金の減少82百万円、支払手形及び買掛金の減少14百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産の部は37億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円減少いたしました。主な内容は、四半期純損失33百万円を計上したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、66.0%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より77百万円増加し、6億39百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億94百万円の収入(前年同四半期は4億1百万円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失28百万円を計上したものの、減価償却費72百万円の計上、売上債権の減少95百万円およびたな卸資産の減少39百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出(前年同四半期は1億80百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の支出(前年同四半期は8億10百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出82百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績予想については、平成22年5月14日付「平成22年3月期 決算短信」にて公表しました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示していません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,949	712,482
受取手形及び売掛金	794,360	890,284
商品及び製品	226,899	257,696
仕掛品	410,776	423,135
原材料及び貯蔵品	117,024	113,838
繰延税金資産	12,529	11,623
その他	117,820	124,006
貸倒引当金	21,249	16,697
流動資産合計	2,451,112	2,516,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,513,235	5,523,116
機械装置及び運搬具	1,494,994	1,528,681
土地	1,054,163	1,054,163
その他	315,293	316,523
減価償却累計額	5,256,055	5,226,019
有形固定資産合計	3,121,632	3,196,465
無形固定資産		
その他	70,330	84,224
無形固定資産合計	70,330	84,224
投資その他の資産		
投資有価証券	33,336	42,084
繰延税金資産	185	203
その他	61,157	68,340
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	88,034	103,983
固定資産合計	3,279,997	3,384,673
資産合計	5,731,109	5,901,043

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,877	192,127
短期借入金	858,000	858,000
1年内返済予定の長期借入金	310,582	320,092
未払法人税等	37,059	26,578
賞与引当金	21,182	3,203
その他	108,439	122,079
流動負債合計	1,513,140	1,522,080
固定負債		
長期借入金	284,721	357,819
退職給付引当金	104,947	100,373
繰延税金負債	14,805	21,138
その他	17,126	21,593
固定負債合計	421,600	500,924
負債合計	1,934,741	2,023,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,953,700
利益剰余金	660,825	627,451
自己株式	481,314	481,309
株主資本合計	3,810,260	3,843,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,173	16,361
為替換算調整勘定	41,586	4,936
評価・換算差額等合計	30,412	21,298
新株予約権	16,520	13,100
純資産合計	3,796,368	3,878,038
負債純資産合計	5,731,109	5,901,043

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	625,510	779,383
売上原価	433,445	438,345
売上総利益	192,064	341,038
販売費及び一般管理費	438,306	327,524
営業利益又は営業損失()	246,242	13,513
営業外収益		
受取利息	404	165
受取配当金	1,398	324
受取賃貸料	4,764	4,173
助成金収入	4,591	-
その他	2,685	2,924
営業外収益合計	13,844	7,587
営業外費用		
支払利息	10,927	9,223
為替差損	4,833	22,528
その他	2,417	1,794
営業外費用合計	18,178	33,546
経常損失()	250,576	12,445
特別損失		
固定資産除却損	-	176
事業整理損	1,882	-
減損損失	-	9,337
会員権売却損	-	5,584
その他	375	942
特別損失合計	2,257	16,041
税金等調整前四半期純損失()	252,834	28,486
法人税、住民税及び事業税	8,519	8,580
法人税等調整額	744	3,693
法人税等合計	7,775	4,887
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	33,373
四半期純損失()	260,609	33,373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	252,834	28,486
減価償却費	94,720	72,776
減損損失	-	9,337
賞与引当金の増減額(は減少)	9,338	17,979
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,211	4,573
受取利息及び受取配当金	1,802	489
支払利息	10,927	9,223
売上債権の増減額(は増加)	144,138	95,924
たな卸資産の増減額(は増加)	69,870	39,969
仕入債務の増減額(は減少)	13,552	14,250
固定資産除却損	-	176
その他	13,784	8,572
小計	240,043	215,306
利息及び配当金の受取額	2,541	790
利息の支払額	14,926	8,970
法人税等の支払額	5,457	12,202
特別退職金の支払額	143,216	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,102	194,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	-
定期預金の預入による支出	300	300
有形固定資産の取得による支出	21,073	6,808
その他	1,747	3,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,373	10,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	-
長期借入金の返済による支出	110,108	82,608
リース債務の返済による支出	-	624
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,108	83,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,103	23,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,036,939	77,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,437,831	562,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,891	639,816

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>11,396千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>110,383千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,453千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,054千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,964千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>132,692千円</td></tr> </table>	荷造運搬費	11,396千円	給与及び賞与	110,383千円	賞与引当金繰入額	4,453千円	退職給付費用	7,054千円	減価償却費	26,964千円	研究開発費	132,692千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>15,183千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td>90,904千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,248千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,744千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,711千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>33,931千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,464千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北米</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。ただし、遊休資産については、当該資産単位にてグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については、将来における具体的な使用計画がなく、将来の利用見込みが極めて不透明であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零としております。</p>	荷造運搬費	15,183千円	給与及び賞与	90,904千円	賞与引当金繰入額	6,248千円	退職給付費用	5,744千円	減価償却費	26,711千円	研究開発費	33,931千円	貸倒引当金繰入額	5,464千円	地域	用途	種類	金額(千円)	北米	遊休資産	建物及び構築物	9,337
荷造運搬費	11,396千円																																		
給与及び賞与	110,383千円																																		
賞与引当金繰入額	4,453千円																																		
退職給付費用	7,054千円																																		
減価償却費	26,964千円																																		
研究開発費	132,692千円																																		
荷造運搬費	15,183千円																																		
給与及び賞与	90,904千円																																		
賞与引当金繰入額	6,248千円																																		
退職給付費用	5,744千円																																		
減価償却費	26,711千円																																		
研究開発費	33,931千円																																		
貸倒引当金繰入額	5,464千円																																		
地域	用途	種類	金額(千円)																																
北米	遊休資産	建物及び構築物	9,337																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	
現金及び預金	1,564,056千円	
預入期間が3ヶ月を超える	163,164千円	
定期預金		
現金及び現金同等物	1,400,891千円	
	現金及び預金	792,949千円
	預入期間が3ヶ月を超える	153,132千円
	定期預金	
	現金及び現金同等物	639,816千円

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、すべて同一セグメントに属する研磨関連事業を行っており、当事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,565	104,464	249,480	625,510		625,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,033	9,220	133,933	314,188	(314,188)	
計	442,599	113,685	383,414	939,698	(314,188)	625,510
営業利益(又は営業損失)	128,764	1,937	31,561	99,140	(147,101)	246,242

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ マレーシア・中国・その他アジア諸国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	70,086	293,831	6,051	369,969
連結売上高(千円)				625,510
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	47.0	1.0	59.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ アメリカ

(2) アジア ・ ・ ・ ・ ・ マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、研磨関連事業を展開しており、国内においては当社が、海外においてはマレーシア、中国及び北米の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「マレーシア」、「中国」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド及びハードコートフィルム等の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への 売上高	248,850	314,255	89,192	127,084	779,383		779,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,706	51,821	143,644	14,105	482,278	482,278	
計	521,557	366,077	232,837	141,190	1,261,662	482,278	779,383
セグメント利益	9,775	2,626	9,533	8,720	30,655	17,142	13,513

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、たな卸資産の調整額であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。